

依存症支援協会が発足

全国初、地域の受け皿に

水戸

薬物やアルコール依存症など世間から白眼視されてきた依存症者の回復や社会復帰を支援する民間団体「茨城依存症回復支援協会」(略称・IARSA)が13日、発足した。今後は、NPO法人アルサ、笠間市鯉淵、高橋美紀理事長が13日、発足した。今後は、NPO法人の早期認証を経て、多様化する依存症者の受け皿として地域活動をしていく方針だ。薬物依存症の回復支援で、ダルク(民間リハビリ施設)以外の本格的な取り組みは全国でも初めて。



約100人が参加して開かれた特定非営利活動法人「茨城依存症回復支援協会」の設立総会=水戸市の県健康科学センター

(市毛勝三)

水戸市等原町の県健康科学センターで開かれた設立総会には、県内外から薬物依存症の回復者や家族、ダルク、精神保健、医療、福祉関係者ら約100人が参加。前半の記念講演会では薬物依存症研究で知られる独立行政法人国立精神・神経医療研究センターの和田清氏(精神科医)が「これからの地域における薬物依存支援」と題して講演した。

和田氏は、世間の人たちはもちろん専門家さえも誤解している「乱用」「依存」「中毒」の違いを解説し、「乱用の繰り返しで依存に

陥り、やがて慢性中毒になる」と説明。「薬物依存は

身体依存より精神依存が本質的な問題。分かっているのにやめられない、精神の深い渴望に特徴がある」として、医学的なアプローチの難しさを強調した。しかし、広い視野から人間の回復が可能だとして、病院や司法の限界を超えて実際に回復者を生んできたダルクの歩みを評価した。半面、ダルクの力量を超える精神疾患を併発する

依存症者の出現で、ダルクとは異なる新たな治療共同体の取り組みが求められるとして、IARSAの発足に期待を寄せた。設立を下支えしてきた中村恵・県立友部病院副院長は「薬物依存の回復コースには多様なスタイルが必要。回復ステージに合わせた就労や社会復帰の在り方が求められる」として、依存症の専門家や理解者を増

やしなから「ダルクと連携して10年ぐらいかけてIARSAを大きくしたい」と抱負を述べた。茨城ダルク(結城市)の岩井喜代仁代表は「ダルクにも限界があり、行き場なかった薬物依存症の当事者を抱える家族には朗報。公的な支援で活動できればありがたい」と述べた。茨城ダルクで回復した看護師や処方薬依存のスタッフらも自らの薬物体験を語り、回復支援の重要性を訴えた。

【解説】時代の病理とされながらもアディクション(病的な依存、悪しき嗜癖)問題は、専門であるはずの精神医療分野でも長く傍流に置かれてきた。特に薬物依存症は非行や犯罪の側面が強調され、今も病気としての認知は圧倒的に低い。世間では「自業自得」とされ、薬物乱用や中毒という言葉が一般的だ。酒井法子さんの事件のようにパッシングされ、何ら本質的な解決には向かわない。

そうした中、本県では茨城ダルクと県立友部病院が中心となり、薬物依存症者の回復で、協働体制を過去十数年にわたり構築。地域の保健所などが相談窓口となり、つながった薬物依存症の患者が友部病院に解毒入院し、茨城ダルクでリハビリするという回復ルートは、「茨城方式」として県内外に注目され、全国の家族に深い信頼を与えている。

地域の温かいまなざしを

その一方で、薬物依存症の回復者は家族の元に戻れない難しさがあり、地域社会でどう回復を持続し、就労や社会復帰を実現するかが大きな課題。彼らもどこかで安定的に暮らしていかなければならない。また、明らかにダルクの守備範囲を超える、薬物性精神病を併発する患者らをどう社会的に処遇するかの難題も新たに生まれている。

こうした薬物依存症を巡る困難の中で、IARSAの立ち上げは「茨城型治療共同体」を目指す動きとして、全国のモデルケースとなるのはもちろん、時代のニーズをとらえた先見的なビジョンと言える。市民権を得るには時間は掛かるだろうが、当事者らの自助努力を温かく見守る地域の理解が求められる。総論賛成・各論反対を超えて、関連施設が地域に根付いてほしい。

引き続き、NPO法人設立総会に移り、役員、定款、小規模施設設置や農業などの事業計画、収支予算などを異議なく承認した。選出された高橋理事長は「私は看護師。医学の世界と当事者の間で働いてきた経験を生かし、目の前で苦しんでいる人たちと、悩みながら一緒にやっていきたい」と決意を語った。

立「茂宮か

日

贈

日立市の茂宮特産物研究